

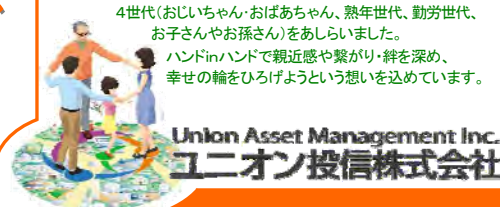
月次レポート

第22号
2010年9月13日作成

ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～
4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、
お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。



Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2010年9月13日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



組入れファンドの内訳 (組入比率は8/31 付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	19.7%	20%	-0.3%
キャピタルF	欧米	17.5%	18%	-0.5%
ハリスF	欧米	19.4%	20%	-0.6%
コムジェストF	イギリス	41.7%	42%	-0.3%
キャッシュ	—	1.7%	—	—

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

株式の「長期投資」は本当に報われるのか？

…米国と日本の実績を踏まえて

長期資産形成手段としての「株式」

長期の資産形成手段としては、銀行預金、債券、株式(投信含む)、金、不動産…などがあります。

代表的なものは「株式」と「債券」ですが、各々次のような特徴があります。

「株式」…「最も高いリターンを期待できる」が「価格のブレが大きい」

「債券」…「リターンは大きくない」が「価格のブレが小さい」

機関投資家(企業年金等含む)と個人投資家とでは、どれを選ぶかに違いがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

機関投資家は、「決算」という制約を受け「1年間」という短い時間の中で収益率を競っています。

このため次のような宿命を抱えています。

- ◇景気悪化局面では、例え株価が著しく割安でも安全性指向から「債券」などにシフトし、その結果チャンスを逃してしまう傾向があること。
- ◇逆に景気上昇局面では、株価割高にもかかわらず収益性を追及して「株式」にシフトし、その結果リスクを犯してしまう傾向があること。

これに対し「決算」のない個人投資家は、機関投資家のような「1年間」という制約がありません。

10年20年という長期間で最も高いリターンが期待できる資産を素直に選択し投資することが可能です。

特に勤労者が20-30年間という長期で老後資金を「毎月積立」する場合は、明快です。

☆途中経過で資産が下落し評価損が発生しても売却しない限り実現損には至りません。

逆に安く投資できる(同額投資なら口数を多く投資できる)チャンスになります。

☆「教育・住宅資金」積立の場合一度に資産を取り崩す必要があるため、「リーマン・ショック」のような大暴落にぶつかれば半分以下に目減りしてしまうリスクがあります。

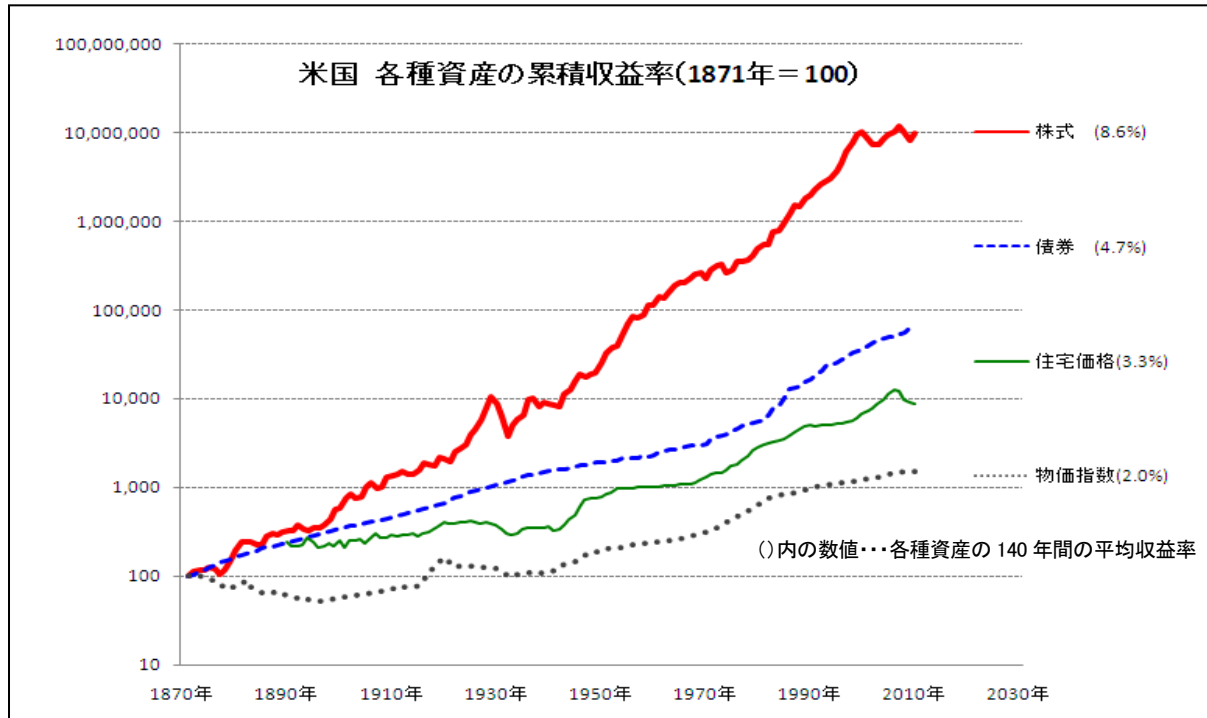
☆しかし毎月「小口」で取り崩す老後資金の場合は大暴落に出あっても少額の売却で済むため、資産の大部分は一時的な評価損で済み、その後の回復に期待することができます。

長期間の積立投資を行う個人投資家はリスクを取ることができる(途中の評価損を無視できる)ことから、長期間で最も高いリターンが期待できる「株式」に特化することが有効であると考えています。

米国各種資産の「収益率」実績

米国では株式の「長期投資」は報われています。

米国の140年間(1871-2010年)のデータで各種資産の「収益率」比較を行いました。



(出所) 米商務省・ロバートシラー HP のデータよりユニオン投信作成

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

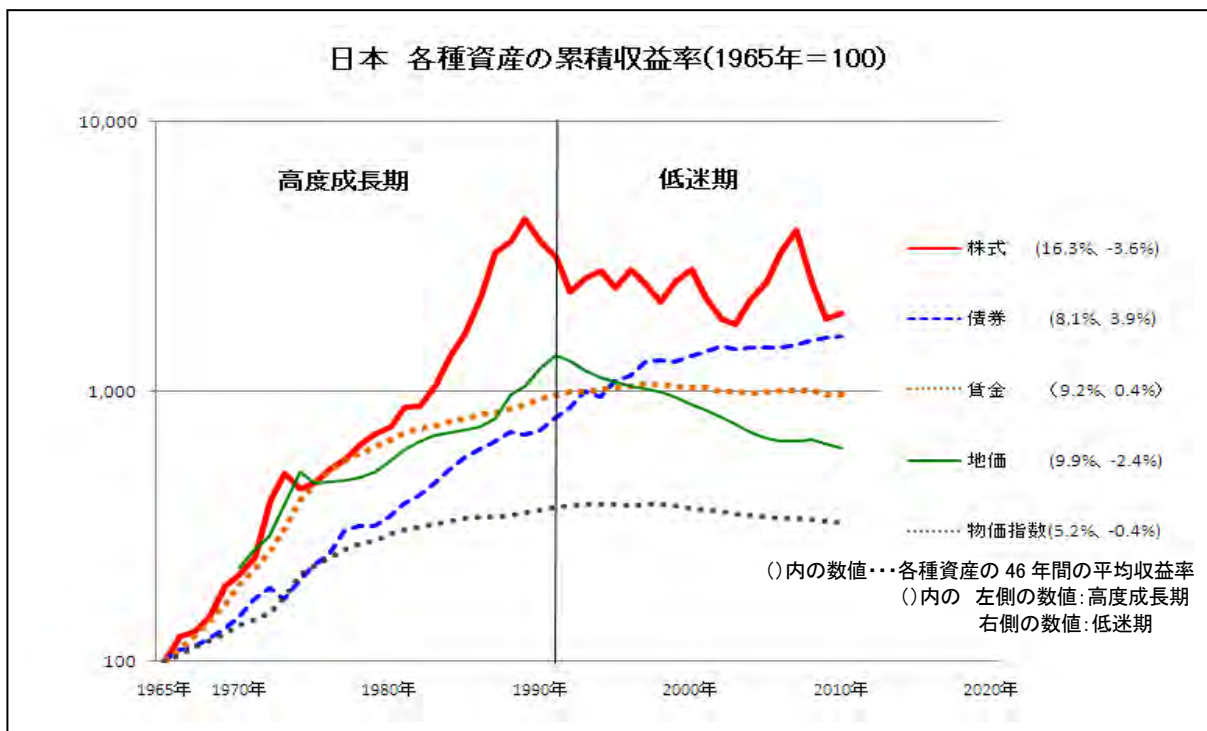
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

上記の比較・グラフなどから、次の様に整理することができます。

- ①株式の収益率が最大で、140年間毎年平均8.6%の利回り
- ②債券の収益率は株式の約半分(4.7%)
- ③株式、債券、不動産は物価を上回る収益率であり、ともにインフレヘッジ手段として有効
- ④債券は発行体による元本保証があるためリターンは金利のみであり、そのため株式より低い実績
しかし価格推移は安定的
- ⑤株式投資家は企業の株主となり、企業の全収益を享受
企業は短期的には好不況の影響を受けやすいため、業績・株価がブレやすい
しかし長期的には「世界成長」を背景に毎年収益を積み上げることができ、株価も右肩上がりに
企業は大恐慌(1929年)を乗り越えてきており、今回のショックでも同様の期待は十分可能
- ⑥「世界成長」の裏付けは「技術革新」「人口増」「豊かさへの欲求」など
「技術革新」は今後も続き、「人口増」「豊かさへの欲求」は特に新興国で顕著
したがって、今後も「世界成長」期待→「企業成長」期待→「株価上昇」期待が可能に

日本各種資産の「収益率」実績

日本はデータの制約から戦後46年間の比較です。



(出所)内閣府・国土交通省・日銀・東証のデータよりユニオン投信作成
(貸金:ご参考)

日本は1990年の不動産バブル崩壊を境に「高度成長期」から「低迷期」に移行しました。
これまでの推移は次の様に整理できます。

「高度成長期」は、いわば現在の「新興国」の姿

- ①株式の収益率が最大で、毎年平均16.3%の利回り (・・・米国の約2倍)
- ②債券の収益率は株式の約半分(8.1%) (・・・米国の約2倍)
- ③不動産バブルの影響もあり、地価が債券を上回る収益率
- ④株式、債券、不動産は物価を上回る収益率で、ともにインフレヘッジ手段として有効

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

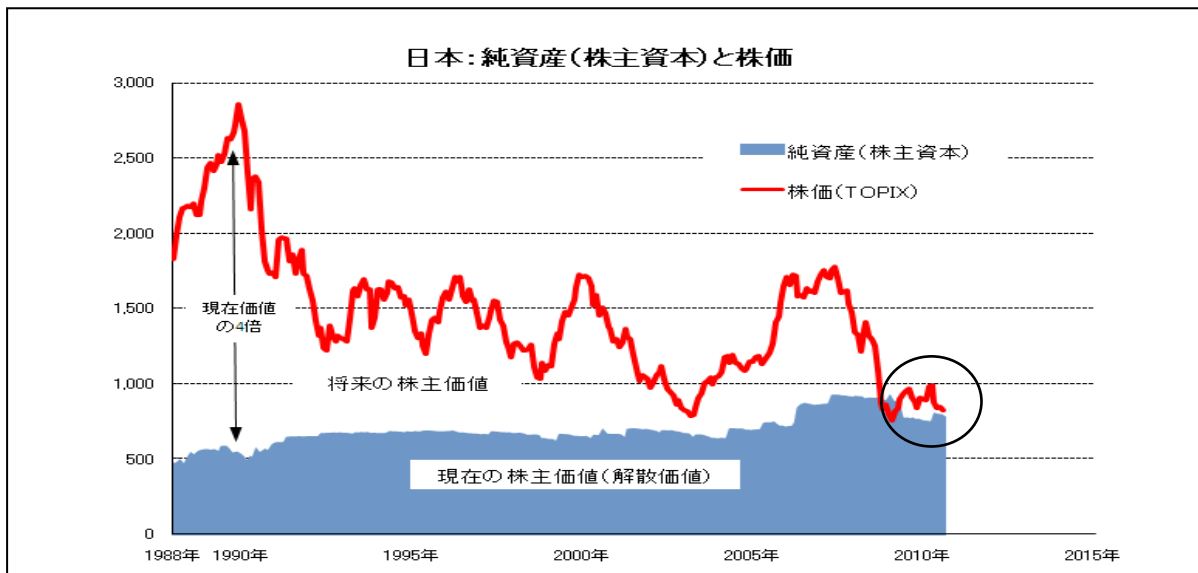
現在の「低迷期」は歴史上でも稀有な状態

- ①不動産バブル崩壊で地価は毎年 2.4% 下落
- ②物価はデフレ状態(毎年 0.4% 下落)
- ③このため債券利回りは歴史上の最低水準を更新(逆に収益率は毎年+3.9%)
- ④株式は毎年 3.6% の下落で相対的には最悪の収益率

ところで、日本のこの「低迷期」では株式の「長期投資」が「報われていません」。何故なのでしょう？
そして今後も「日本の株式長期投資は報われない状態が続く」と考えなければならないのでしょうか？

この点については次の様に考えています。

1. この期間における「名目成長率」は毎年平均 0.7% でした。
低い数字ですが理論的には株価がプラスで推移してもよい環境にありました。
2. ところで企業の純資産は株主のもので、純資産は株主が払い込んだ資本に毎年の利益を加えたものです。
株式価値の本質はこの純資産(株主資本)にあると言えます。
「長期保有は報われる」という考え方はこの純資産が「長期的には増加を続ける」という事にあります。
実際に日本企業の純資産は「低迷期」においても増加を続けていました。
3. それにもかかわらず株価が下落を続けたのは、当初(1990年)の株価が極めて割高であったから、と考えます。
4. 株価は現在の株式価値だけでなく将来の株主価値も先取りします。
純資産を上回る部分は企業が今後利益を積み上げて膨らむ「将来の株主価値」の先取りです。
5. グラフ[日本:純資産(株主資本)と株価]によれば、1990年当時の株式市場では「将来の株主価値」が著しく高く評価され割高になっていたことが分かります(現在価値の4倍以上に)。
この割高さが、この「低迷期」において株式「長期投資」が報われなかった最大の要因と考えます。
6. では、今後はどう考えたらよいのでしょうか？
現在の株価市場は「将来の株式価値」をほとんど織り込んでいない割安な状態といえます。
また日本は今後 2~3% の「名目成長」が期待されています。
したがって現在の水準からの株式「長期投資」は、割高感もないことから「名目成長率」に沿った上昇が期待できると考えられます。



(出所) 東証・日経データよりユニオン投信作成

【ユニオンファンドの国際分散投資】

日本株式への「長期投資」が今後報われるとしても、日本の低成長が続くことは否めません。

このためユニオンファンドでは、日本だけでなく世界の成長を安定的・継続的に享受するため、世界の株式時価総額を基準とした国際分散投資を行っています。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式市場シェアを基準に「地域別目標投資比率」を決めています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「エマージング」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場

「エマージング」: 伸び盛りの高成長市場

「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 8月の世界の株式市場は下落しました。米国・欧州での弱い経済活動、中国・インドなど新興国の金融引き締め継続、日本での円高急進、などが背景と言えます。

■ 8月の基準価額推移・・・初旬(8/4)に高値 13,053 円を付けた後、下落が続き 8/26 に安値 12,085 円を付けました。その後は値ごろ感などからわずかに戻しましたが、安値水準の 12,384 円で終了しました。

■ 長期投資の観点からは極めて割安な水準にあると判断しており、「強気」スタンスを継続し「フル運用」を続けています。8月中の組入れ比率は 96~98%で推移し、平均 97%、月末は 98%となっています。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・米国は「雇用」「住宅」などの低迷などで経済成長率が 1%台に下方修正されました。景気対策としては「財政」が息切れしてきていますので、「金融」政策中心とならざるを得ません。FRB バーナンキ議長は物価が安定していることもあり、「ゼロ金利」を長期間据え置くことを強調する一方、「量的緩和」策を表明しました。市中から長期国債を買い入れて長期金利を低め誘導し、経済を活性化させようとするものです。この結果、世界的な「債券買い」「株式売り」が広まり、長期金利の低下が顕著となりました。

・日本でも長期金利が 1%を割れましたが、住宅バブル崩壊の尾を引く米国・欧州ではそれ以上に低下しました。この金利差縮小などを背景に、日本では 1995 年以來の円高となりました。

・世界的な「景気 2 番底」リスクが高まってきたことを受け、新興国を含む世界各国の経済・金融当局は「出口戦略」を棚上げし、「景気刺激策」の方向へ政策転換し始めました。

・「リーマン・ショック」直後のような大型政策は期待できませんが、「超低金利・過剰流動性」の継続は先進国経済の底割れを防ぐことが出来ると思います。一方で新興国は過剰流動性を吸収し、引き続き高成長を維持していけると考えます。

・市場は先行してかなりの悪化を織り込んできていることから、当面は小さな範囲内で上下に推移するものと考えています。現状は極めて割安なゾーンであると判断し、引き続き強気スタンスで臨みます。

● 目標投資比率

現状は上記の通り「投資妙味の大きいタイミング」と判断しています。

このため現在「フル運用」状態にありますが、「枠」としては引き続き投資比率を「85~100%」とし、柔軟に対応していきます。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。

・・・日本:20%、欧米:38%、エマージング:42%

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

● ファンド別目標組入比率

現在の「ファンド別目標組入比率」を維持します。

⇒「さわかみF」:20%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:42%

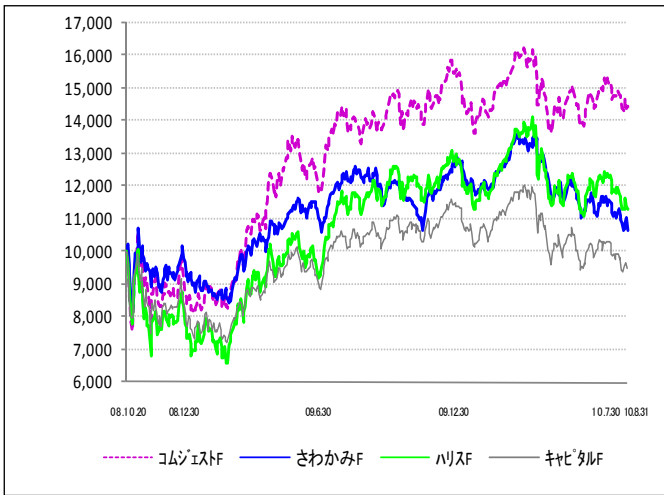
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

2009年3月以降4ファンドとも右肩上がり。しかし今回「景気2番底」懸念などから先進国3ファンドが下落気味。8月1カ月間の騰落率は次の通り。
 …「コムジェストF:▲2.2%」、「ハリスF:▲5.1%」、「さわかみF:▲5.6%」、「キャピタルF:▲6.1%」。

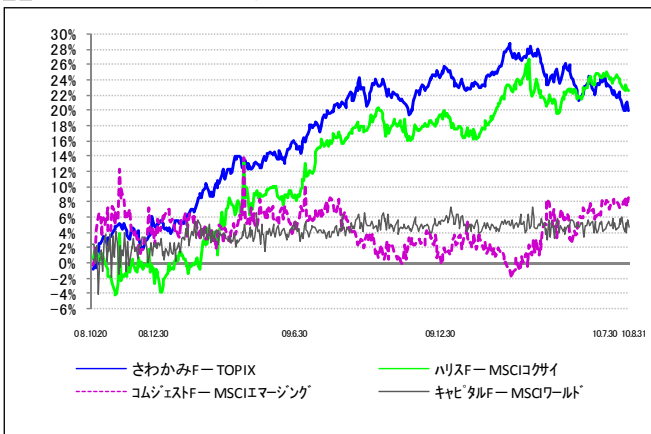
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。「さわかみF」……設定来では約20%凌駕。最近はやや悪化傾向。「ハリスF」……概ね22~23%凌駕。「キャピタルF」……安定的に4~5%凌駕。「コムジェストF」……設定来で7~8%凌駕。軟調な市況のなかで防衛的な銘柄選択が奏功し堅調な相対パフォーマンス。

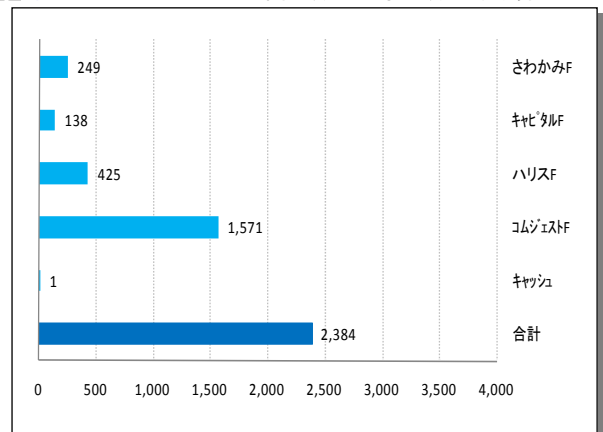
>> 図3 寄与額

8月末の基準価額が12,384円となっているため、2,384円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでも「コムジェストF」の貢献が大きい(寄与率は66%でユニオンファンド設定来最大)。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア…「エマージング」:リーマン・ショック時の08年10月を底に上昇基調。「欧米」:低下基調。「日本」:円高要因などから低下基調。

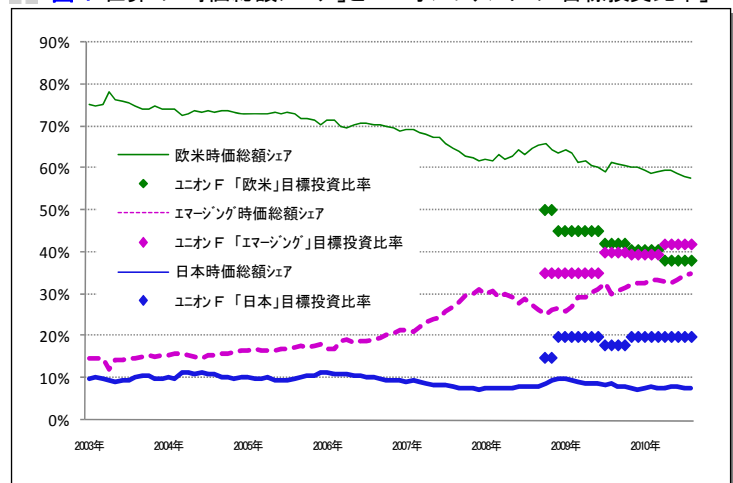
「地域別目標投資比率」

日本 :20%(シェア比+12%)
 欧米 :38%(シェア比▲18%)
 エマージング:42%(シェア比+6%)



運用部長(ファンドマネージャー)
 坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

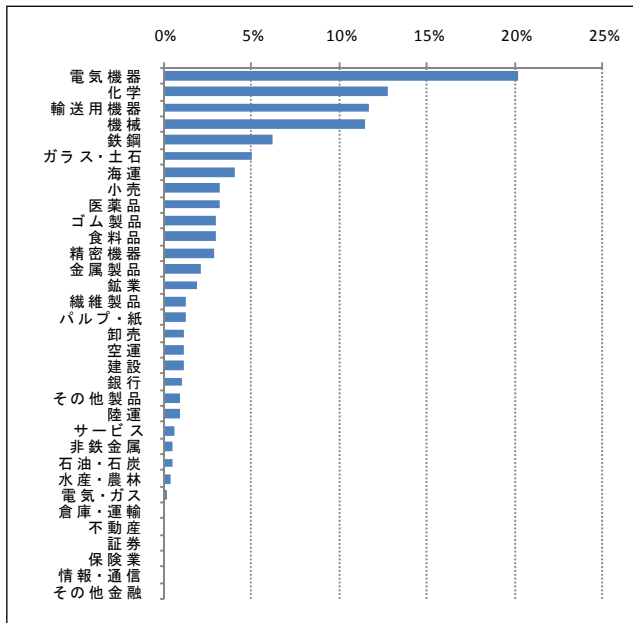
■ さわかみF（さわかみファンド）

■ 株式組入上位 10 銘柄等

2010年8月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	商船三井	3.9%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一
2	トヨタ自動車	3.7%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
3	リコー	3.1%	日本	電気機器	事務機大手
4	パナソニック	3.1%	日本	電気機器	総合家電首位
5	ブリヂストン	2.9%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
6	三菱重工	2.7%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
7	花王	2.4%	日本	化学	トイレット紙首位
8	SUMCO	2.0%	日本	金属製品	半導体用シリコンウエハー大手
9	セブン&アイ	1.9%	日本	小売	日本最大の小売グループ
10	国際石油開発帝石	1.9%	日本	鉱業	石油メジャー
上位 10 銘柄		27.6%			
その他 140 銘柄		71.1%			
キャッシュ		1.3%			

■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約 150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

- (1) 「電気機器」「化学」「輸送用機器」「機械」「鉄鋼」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」などの比率を抑え、「小売」「医薬品」「食料品」など“生活関連”にシフト。

◆中小型銘柄の見直しは一巡。大型・国際優良株の比率が高まる。

8 月も株価堅調な銘柄の一部を利食い、大きく値を下げた“ものづくり”“輸出型”銘柄への入れ替えを実施。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

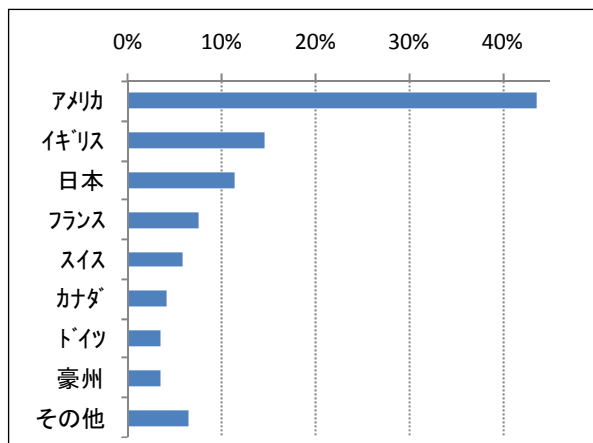
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2010 年 7 月末現在

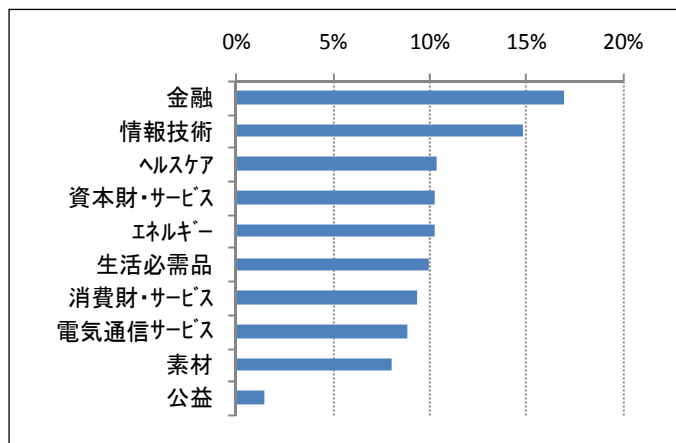
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Royal Dutch Shell	2.5%	オランダ	エネルギー	石油ガス
2	Lloyds Banking	2.1%	イギリス	金融	銀行大手
3	Merck	2.0%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品大手
4	Procter & Gamble	1.8%	アメリカ	生活必需品	家庭用品世界的大手
5	Bouygues	1.8%	フランス	電気通信サービス	通信大手
6	Target	1.7%	アメリカ	消費財・サービス	小売チェーン大手
7	Roche	1.7%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
8	JPMorgan Chase	1.5%	アメリカ	金融	世界トップバンク
9	Google	1.5%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索
10	SoftBank	1.4%	日本	電気通信サービス	通信国内 3 位
上位 10 銘柄		18.0%			
その他		79.8%			
キャッシュ		2.2%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (約 200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、「情報技術」「エネルギー」が増加。
- ◆ また前月に比べて、「金融」がやや増加。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

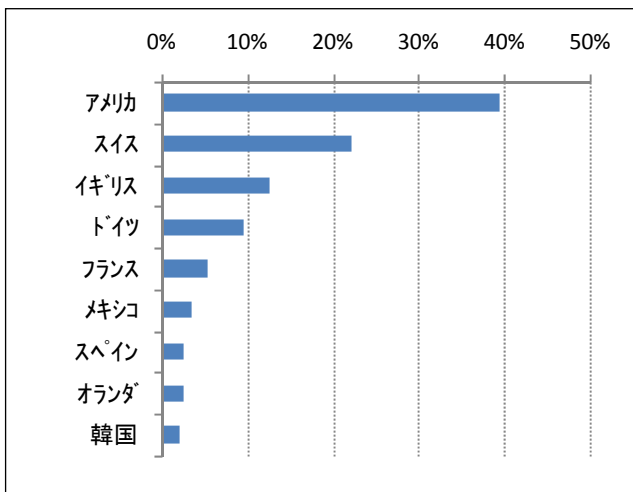
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2010 年 7 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	5.9%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	JULIUS BAER	3.8%	スイス	各種金融	プライベートバンク
3	CARNIVAL	3.4%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
4	ALLIANZ	3.4%	ドイツ	保険	総合保険大手
5	ADECCO	3.2%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
6	CATERPILLAR	3.1%	アメリカ	資本財	建設機械世界トップ
7	BANK OF NEW YORK MELLON	3.1%	アメリカ	各種金融	金融大手
8	SAP	3.0%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
9	CREDIT SUISSE	3.0%	スイス	各種金融	金融大手
10	APPLIED MATERIALS	3.0%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー
上位 10 銘柄		34.9%			
その他 32 銘柄		59.4%			
キャッシュ		5.7%			

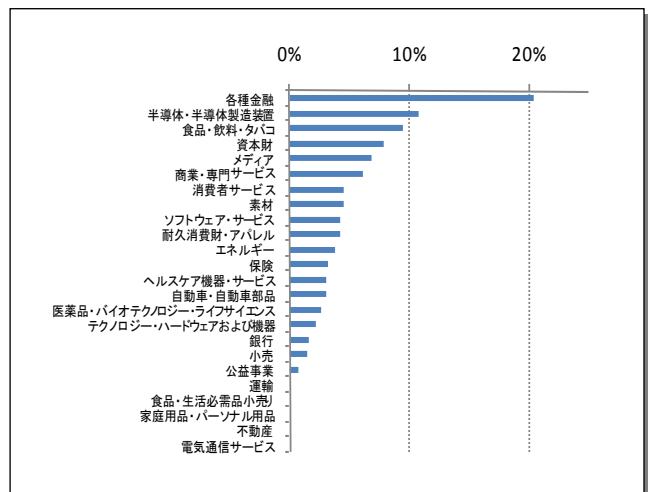
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2010 年 8 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除く世界各国に投資。
- ◆ 「金融」セクターが引き続き最大の投資セクター(組入比率: 約 25%)。金融不況を乗り越えていける競争力の強い銘柄で かつ 割安な金融株に投資。
- ◆ それ以外では、業績好調な「半導体関連」、安定的業績の「食品」や「メディア」、株価割安な「資本財」などにウエイトを高めている。
- ◆ 最近半年では、「食品」「ヘルスケア」「素材」「商業サービス」や「公益」などの比率をアップ。

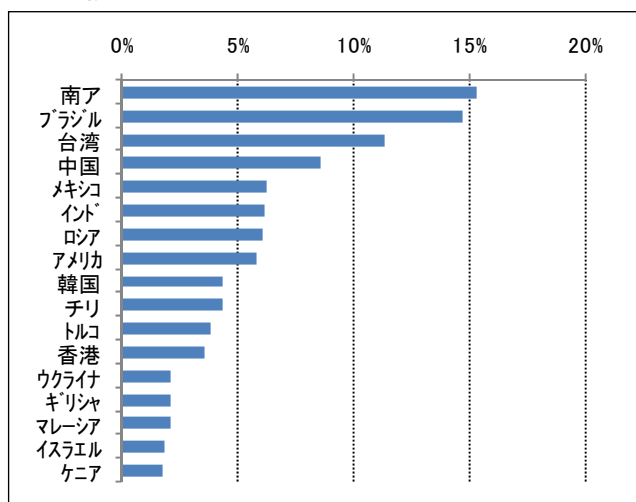
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2010 年 8 月末現在

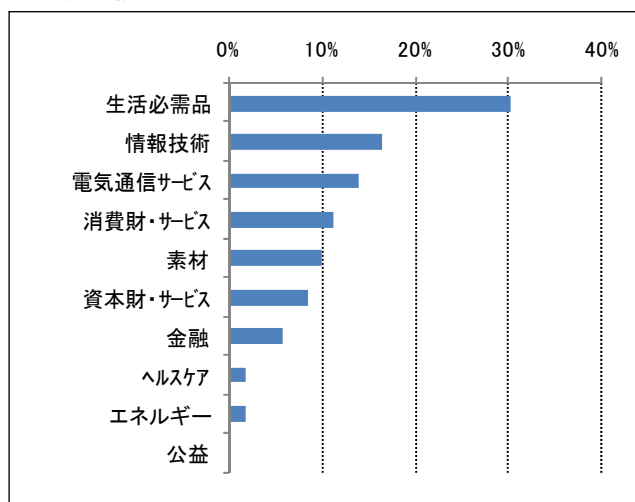
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	MTN	4.9%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
3	GOLD FIELDS	4.1%	南ア	素材	金鉱開発
4	JBS	3.7%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
5	ANGLOGOLD	3.6%	南ア	素材	金鉱開発
6	HTC	3.5%	台湾	情報技術	携帯端末
7	BUNGE	3.1%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売
8	CHINA MOBILE	3.1%	中国	電気通信サービス	携帯電話
9	AVON PRODUCTS	2.6%	アメリカ	生活必需品	化粧品世界展開
10	NATURA COSMETICOS	2.4%	ブラジル	生活必需品	化粧品
	上位 10 銘柄	35.9%			
	その他 32 銘柄	61.8%			
	キャッシュ	2.3%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆高成長新興国中心のポートフォリオ。
- ◆新興国市場の主役が「資源・エネルギー」や「金融関連」であるのに対し、「生活必需品」・「情報技術」・「通信関連」などの安定・成長セクターに高ウエイト。そのため、市況の下落局面では相対的に良好なパフォーマンス。
- ◆最近、業績好調な「情報技術」「消費財サービス」にシフト中。
- ◆BUNGE 社(組入れ 7 位)：アメリカ籍だが南米等新興国で活躍する農産物加工大手。
- ◆AVON PRODUCTS 社(組入れ 9 位)：アメリカ籍だが利益の中心が新興国(100 カ国・3 億人の顧客)。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

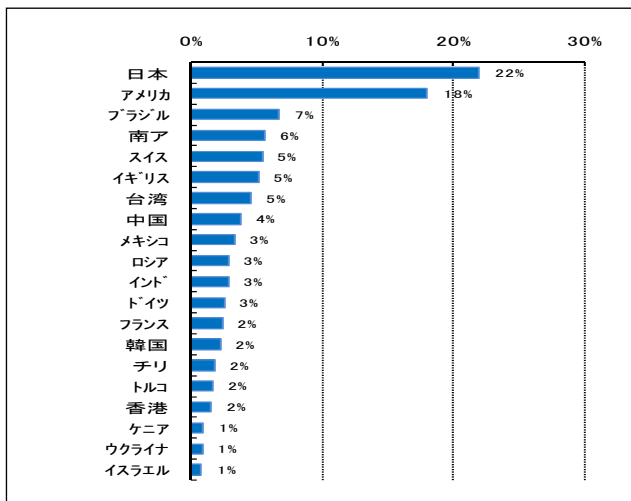
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2010 年 7 月末現在

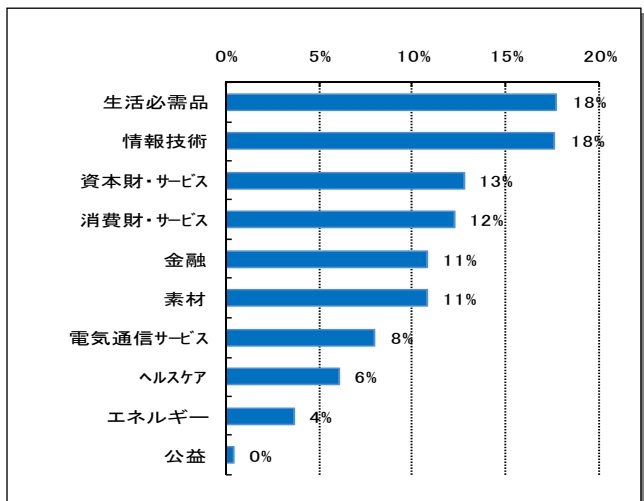
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	MTN	2.0%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
2	JBS	1.9%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	1.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
4	HTC	1.6%	台湾	情報技術	携帯端末	コムジェストF
5	CHINA MOBILE	1.3%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
6	GOLD FIELDS	1.3%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
7	BUNGE	1.2%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
8	INTEL	1.2%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
9	AVON PRODUCTS	1.1%	アメリカ	生活必需品	化粧品世界展開	コムジェストF
10	GAFISA	1.1%	ブラジル	消費財・サービス	住宅建設	コムジェストF
11	ANGLOGOLD	1.1%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
12	商船三井	0.8%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一	さわかみF
13	JULIUS BAER	0.7%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
14	トヨタ自動車	0.7%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ	さわかみF
15	CARNIVAL	0.7%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
16	ALLIANZ	0.7%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
17	リコー	0.6%	日本	電気機器	事務機大手	さわかみF
18	ADECCO	0.6%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
19	パナソニック	0.6%	日本	電気機器	総合家電首位	さわかみF
20	CATERPILLAR	0.6%	アメリカ	資本財	建設機械世界トップ	ハリスF
21	BANK OF NEW YORK MELLON	0.6%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
22	SAP	0.6%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開	ハリスF
23	CREDIT SUISSE	0.6%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
24	APPLIED MATERIALS	0.6%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体製造装置メーカー	ハリスF
25	ブリヂストン	0.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
26	三菱重工	0.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
27	花王	0.5%	日本	化学	トイレットペーパー首位	さわかみF
28	Royal Dutch Shell	0.5%	オランダ	エネルギー	石油ガス	キャピタルF
29	SUMCO	0.4%	日本	金属製品	半導体用シリコンエッチャー大手	さわかみF
30	セブン&アイ	0.4%	日本	小売	日本最大の小売グループ	さわかみF
上位 30 銘柄		26.8%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他銘柄		71.2%				
キャッシュ		2.1%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 約 450、投資国数: 約 30 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: 日本・アメリカが約 2 割で 1・2 位。
新興国ではブラジル・南ア・中国・メキシコ・ロシア・インドの順。
- ☆業種別構成比: 「生活必需品」「情報技術」が高く、以降「資本財」「消費財」などが続く。
半年前に比べた特徴: 安定成長株の「生活必需品」が増加。
直近では、新興国のパソコン・携帯・家電需要増加などを受け「情報技術」の比率が上昇。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

地元広告戦略？いえいえステークホルダーコミュニケーションです！

ユニオン投信株式会社 取締役
赤津 正



こんにちは！ このレポートでの登場は第3号以来ひさびさとなる、ユニオン投信の赤津です。



突然ですが、左の写真をご覧ください。

見づらいますが、背中をよく見ると、「松本から世界へ投資」「希望ある社会づくり」「繋がりを大切にします」等々の文字が、そして胸には「ユニオン投信」のロゴ。右側にはこのレポートでおなじみの弊社清水がピンクのたすきを掛け、奥には弊社ファンドマネージャーの坂爪の姿も見えます。

「新手的ちどん屋？」いえいえ、実はこれは8月7日に開催された信州・松本市の夏祭り「松本ぼんぼん」に参加した、“ユニオン投信連”の参加者の皆さんなのです。

今年の夏は“猛暑”という言葉が飛び交う、とにかく暑い夏でした。そんな気候の中でも、全国各地では夏祭りがさらなる熱気を帯びて開催されていたことと思います。信州では、7月末～8月初旬の土曜の夜に県内各地で、たくさんのグループ(“連”)が踊りながら市街地を練り歩く祭りが開催され、ピークの8月第1土曜日の夜には、なんと全県で数十万人の方が踊っています。また、「松本ぼんぼん」以外にも、「長野びんずる」「上田わっしょい」「飯田りんごん」「小諸ドカンショ」「茅野どんぼん」など、名称がユニークなものが多いのも、信州の夏祭りの特徴です。

今年で36回目を迎える「松本ぼんぼん」には、過去最多の312連、約2万7千人の方が踊りに参加しました。

ユニオン投信でも、昨年「松本ぼんぼん」に“連”として参加しています。現在弊社は役職員が8名しかおらず、役職員だけでは参加資格(人数)も得られないのですが、昨年出資元労働組合の有志メンバーが、「地元の祭りに参加して、ユニオン投信を盛り上げ、地元へアピールしよう！」と声掛けしてくださり、弊社役職員も交えて“連”を結成し参加しています。

今年の“ユニオン投信連”は、大人、子供を含め男女総勢で40名を超えました。

「せっかく参加するのだから、地元松本の皆さんに少しでもユニオン投信を知ってもらおう！」と、発起人の皆さんがプリンターで作製した“ユニオン投信”のロゴと“PRコメント”のアイロンプリントを参加者の皆さんへ配ってくれました。上記写真の皆さんは、当日それを自前のTシャツにプリントして集まってこられたのです。(市外から、電車の車内で宣伝しながら？来られた方もおりました。ありがとうございました。)



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



おかげさまで、踊りながら練り歩いていると、沿道のお客様の方やすれ違う他の“連”の方々などから、「背中に色々書いている！」などといった声も聞かれました。

さて、この“ユニオン投信連”をよくよく見てみますと、参加者にはお客様が居り、弊社の株主(出資労組役員)が居り、そして弊社役職員が居るといった構成になっています。一緒に踊ったお子さんも、お客様の家族であり、実はユニオンファンドのお客様でもありました。

これらの皆さんが祭りに一緒に参加して、踊って、語り合っ、交流や親睦を深めている光景は、弊社主催のユーザー会やセミナーとも相通じるものがあると感じます。

また、このようなイベントを弊社を支えてくださる方々が企画し、参加してくださっていることは、本当にありがたいことだと思います。

「三方よし」という言葉をご存知でしょうか。江戸時代からの近江商人の活動の理念を表現した言葉で、「商取引においては、売り手だけ儲かればよいのではなく、買い手にも喜んでいただき、さらにその取引が社会全体の幸福にもつながるものでなければならない」という意味で、「売り手よし、買い手よし、世間よし」という考え方です。

ユニオン投信HPの「発起人代表ごあいさつ」にもあるとおり、『ユニオン投信は、そんなまじめに“はたらく仲間とご家族の幸せ”、さらには“私たちが暮らす地域社会の発展”を願い、営利とは無縁の労働組合が発起して、設立した会社』であり、目指す姿はこの「三方よし」そのものです。

“お客様”とその家族の資産が成長し、生活や人生が充実する。

お客様と弊社ファンドによる投資・企業活動が、“企業”の成長を支え、“社会経済”や“地域”も充実する。

お客様に支えられた弊社ファンドと共に、“弊社(と出資者)”も成長し充実する。

そんな「三方よし(充実)」を目指して、皆さんと共に前進していきます。

お客様と弊社株主・役職員が一同に介して、地元地域の祭りで盛り上がる。これもまた一つの「三方よし」の姿ではないでしょうか。昨年、今年是有志による参加でしたが、来年からはユニオン投信から同志である皆さんにもお知らせして、参加いただけるようにしたいと思っております。

将来的にこの「松本ぼんぼん」へのユニオン投信連参加が、お客様にとってもユニオン投信と繋がる定例のイベントの一つになり…踊りながら練り歩く際に出会うたくさんの方の連にも、地元のユニオンファンドユーザーが居て、声を掛けられる…そんな場にしたいですね。

皆さんも来年の8月第1土曜日、信州・松本市のユニオン投信“連”に遊びに来ませんか？

平成22年9月3日記

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 総資産総額に年0.84%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬* 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 未成年のお客様の定期定額購入について ◆

未成年のお客様が定期定額購入をご利用いただく場合、3,000円から始めることができます。お子様の将来の資産形成のために、毎月コツコツ確かな投資を始められてはいかがでしょうか？資料のご請求は弊社ホームページまたは業務管理部（TEL:0263-38-0725）までご連絡ください。

【定期定額購入サービス新規お申込み時】

- ◎ お申込みされるお客様が未成年である場合は **3,000円以上 1,000円単位** で購入できます。
- ◎ 自動引落しを行なう金融機関は、ご本人様名義の口座に限ります。

【引落し金額の変更について】

- ◎ 金額変更をご希望の場合、未成年である場合は **3,000円以上 1,000円単位** で変更できます。
- ◎ 定期定額購入開始時に未成年であったお客様が、成人された後に金額変更をご希望される場合、変更額は **10,000円以上 1,000円単位** とさせていただきます。

【ご注意ください】

未成年のお客様の定期定額購入は、継続的にご利用いただいているお客様が成人された時に引落金額を10,000円以上 1,000円単位に変更しなくてはならないというものではございません。
引落し金額の変更が無い限り、成人された後もずっと同じ金額でのご購入が可能です。

◆ セミナーのご案内（北海道札幌市） ◆

来る10月2日（土）午後1時から「資産運用セミナー」 in 札幌 をオリエンタルホテル(札幌市中央区)にて開催致します。

詳細につきましては、北海道にお住まいのお客様には別途封書にてご案内を送付申し上げます。

また、弊社ホームページ「セミナーのご案内」からもご覧いただけます。どうぞ奮ってご参加下さい。

◆ 定期定額購入について ◆

毎月5日（休日の場合は翌営業日）にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8営業日後の基準価額にて購入いたします。なお、「新規申込み」「各種変更」には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
平成22年10月	締切りました	9月16日（木）	10月5日（火）	10月18日（月）
11月	10月1日（金）	10月20日（水）	11月5日（金）	11月17日（水）
12月	11月2日（火）	11月18日（木）	12月6日（月）	12月16日（木）

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。